

衆議院総務委員会ニュース

平成27.5.28 第189回国会第17号

5月28日(木)、第17回の委員会が開かれました。

1 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第62号)

- ・吉村洋文君(維新)提出の修正案について、提出者吉村洋文君(維新)から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案について、高市総務大臣、西銘総務副大臣、大家財務大臣政務官、政府参考人及び参考人並びに修正案提出者吉村洋文君(維新)に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・原案及び修正案に対し、梅村さえこ君(共産)が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成一維新 反対一自民、民主、公明、共産、社民、長崎幸太郎君(無))
- ・本案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成一自民、維新、公明、長崎幸太郎君(無) 反対一民主、共産、社民)
- ・坂本哲志君外2名(自民、維新、公明)から提出された附帯決議案について、坂本哲志君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成一自民、維新、公明、社民、長崎幸太郎君(無) 反対一民主、共産)
(参考人) 日本郵政株式会社専務執行役 谷 垣 邦 夫 君
日本郵政株式会社常務執行役 壺 井 俊 博 君

(質疑者及び主な質疑内容)

黄川田 徹君(民主)

- ・2015年度から2017年度を計画期間とする日本郵政グループの中期経営計画について、大臣の見解を伺いたい。
- ・改正案における特定信書便事業の業務範囲拡大等の規制緩和による郵便事業への影響について、西銘総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・日本郵政グループが提供する地域密着型サービスと地方自治体による地域活性化施策との連携について、大臣の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君(民主)

- ・郵便事業のユニバーサルサービス確保策が決まっていな中で、改正案により特定信書便役務の範囲拡大等の規制を緩和するのは時期尚早と考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・日本郵便は、ユニバーサルサービスを維持しながら、国際展開など、今後の収益改善を図るため、どのように取り組んでいくのか、日本郵政に伺いたい。
- ・NHKのトップとして会長の言動はどうあるべきと考え、現会長は相応しいと考えているのか、大臣の見解を伺いたい。

水戸 将史君(維新)

- ・郵便法第4条4項を削除する修正案の趣旨について、修正案提出者の見解を伺いたい。
- ・信書の基準について、現行のあいまいな内容基準より客観的な外形基準が合理的と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・電気通信事業の基金制度を踏まえ、我が国のユニバーサルサービスの確保策として現在の新規参入規制以外の手法を採用する余地はあるか、大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君(共産)

- ・本改正案による規制緩和は、将来の特定信書便事業の業務範囲を更に拡大する布石であるのかについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・これまで一般信書便事業への参入がないこと及びユニバーサルサービスの意義について、大臣の見解を伺いたい。
- ・日本郵政は上場企業を目指すのではなく、ユニバーサルサービスの提供義務を確実に果たすことを目指し、総務省はその支援をすべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・特定信書便事業者の業務の委託に関する認可の手続を簡素化する方針であるとのことだが、この簡素化が信書の秘密や通信の秘密に悪影響を及ぼすおそれはないのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・日本郵政グループの中期経営計画において、非正規職員の待遇改善はどのように位置付けられているのか、日本郵政に伺いたい。